

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,489,059,906	流 動 負 債	1,452,771,158
現金および預金	189,465,883	短期借入金	1,100,000,000
未収入金	87,316,902	業務未払金	112,569,761
リース投資資産	2,163,558,476	未払金	72,302,910
貯蔵品	802,808	未払法人税等	25,404,300
前払費用	7,439,189	未払費用	5,421,021
繰延税金資産	14,095,409	リース債務	54,242,174
その他	26,381,239	役員賞与引当金	5,750,000
		預り金	75,581,762
固 定 資 産	20,637,076	その他	1,499,230
有形固定資産	7,593,165	固 定 負 債	169,660,231
貸与資産	4,623,189	役員退職慰労引当金	17,498,000
車両運搬具	930,029	退職給付引当金	5,531,700
工具器具備品	2,039,947	リース長期債務	146,280,531
		その他	350,000
無形固定資産	1,677,370	負 債 合 計	1,622,431,389
電話加入権	593,320	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	213,750	株 主 資 本	887,265,593
リース無形資産	870,300	資 本 金	20,000,000
		利 益 剰 余 金	867,265,593
投資その他の資産	11,366,541	利 益 準 備 金	5,000,000
長期前払費用	185,024	その他利益剰余金	862,265,593
長期前払金	3,289,240	別 途 積 立 金	580,000,000
繰延税金資産	7,892,277	繰越利益剰余金	282,265,593
		(うち当期純利益)	(28,986,885)
		純 資 産 合 計	887,265,593
資 産 合 計	2,509,696,982	負債及び純資産合計	2,509,696,982

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備を除く）は法人税法に定める定額法。

平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）は法人税法に定める旧定額法。

② 無形固定資産（リース無形資産を除く）

平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定額法。

平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定額法。

③ リース無形資産

リース期間定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しています。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末における自己都合要支給額を計上しています。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る貸手の会計処理

リース料受取時に売上高と売上原価に計上する方法を採用しています。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

仕入税額控除対象消費税額の算定は、一括比例配分方式を採用しています。

(6) 会計方針の変更

該当なし